

平成29年度(2017年度)

管理事業名	市庁舎管理事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所属	総務室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
市庁舎管理事業 一般事務事業								
事業の目的と概要								
<p>市庁舎管理事業は、吹田市役所本庁舎の維持補修及び管理を行っています。          目的は、吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行するものです。</p> <p>主な業務内容は次のとおりです。          ・吹田市役所本庁舎管理業務 市政の拠点となる施設として、吹田市役所エコオフィスプランに基づき、積極的な節エネの取組を実施しています。</p>								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
庁舎電力使用量	kwh	2,570,261	2,665,426	2,694,121	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の使用量を成果目標とします。
成果の説明	<p>・照明の間引きや節電の呼びかけを実施しましたが、時間外、休日窓口の開設、近年の夏期の気温上昇に伴う空調機の稼働時間の増加、合わせて空調機の老朽化により消費電力が大きく、エコオフィスプランに基づく電力使用量削減の目標を達成することができませんでした。          ・空調機につきましては、一般に経年により能力の低下が発生することから、定期的に保守点検、オーバーホールを実施することにより効率的な熱エネルギー運用を心掛けております。          ・吹田市役所本庁舎は市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。そのため、警備業務等一部の業務の委託を実施することにより事務の効率化を図っております。          ・本庁舎の快適性向上のため、わかりやすい案内表示(デジタルサイネージ)の整備、来庁者の利用が多い箇所を中心にトイレの改修を行いました。          ・平成29年度は職員の労働環境確保の観点から、早急に対策を講じる必要があったため、低層棟1階床の工事を実施しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	108,321	81,249	138,013	56,764
経常収入 小計(a)	108,321	81,249	138,013	56,764
給与関係費	79,799	94,738	116,041	21,304
物件費	222,618	349,244	275,851	△73,393
維持補修費	23,638	23,549	28,488	4,939
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,248	10,062	3,016	△7,046
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	93,426	98,507	101,103	2,596
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,253	5,562	7,519	1,957
退職手当引当金繰入額	1,171	16,005	27,146	11,141
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	426,154	597,666	559,165	△38,501
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△317,832	△516,417	△421,152	95,266
一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,639	△68,827	△70,299	△1,471

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	・収益事業配分金 119,303千円 (+69,185千円) ・自動販売機設置手数料 7,186千円等 (△306千円)
物件費	・委託料(警備業務等) 162,304千円 (△30,799千円) ・需用費(光熱水費等) 91,639千円等 (△1,921千円)
維持補修費	・建物等修繕、空調機更新工事等に係る経費 28,488千円(+4,939千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	108,321	80,749	138,013	57,264
行政サービス活動支出	337,701	487,702	437,041	△50,661
行政サービス活動収支差額	△229,380	△406,953	△299,028	107,926
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	54,814	40,637	51,825	11,188
投資活動収支差額	△54,814	△40,637	△51,825	△11,188
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△284,193	△447,590	△350,853	96,737
一般財源充当額	284,193	447,590	350,853	△96,737
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 収益事業配分金119,303千円(+69,185千円) (行政サービス活動支出) 光熱水費等の需用費 91,639千円等(△1,921千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1日あたりのコスト	平成27年度	365日	1,167,545円	1日あたり1,531,959円のコストがかかっています。
	平成28年度	365日	1,637,442円	
	平成29年度	365日	1,531,959円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,562	7,519	1,957
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,562	7,519	1,957
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,486,173	2,436,895	△49,278	固定負債	62,318	81,381	19,063
土地	1,004,532	1,004,532	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,481,641	1,432,363	△49,278	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,318	81,381	19,063
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	500	500	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	67,879	88,900	21,021
土地	-	-	-	純資産	2,418,794	2,348,496	△70,299
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	0	0	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	2,486,673	2,437,395	△49,278
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,486,673	2,437,395	△49,278
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

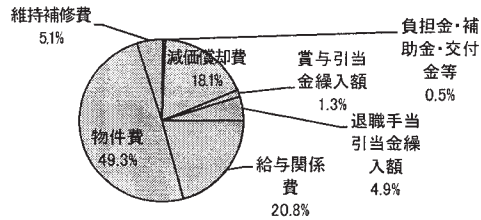
▽人にかかるとコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	12人	9人	日	人
給与関係費等	124,120千円	26,586千円	千円	千円
内、時間外勤務手当	3,657千円			合計(千円) 150,706

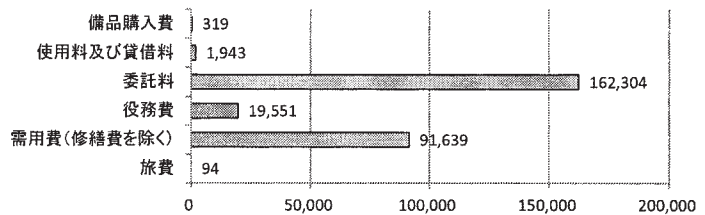
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	低層棟1階床工事、防災監視盤等更新工事による51,825千円の増、減価償却により101,103千円の減、差額 △49,278千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市庁舎
取得年月日	昭和39年(1964年)4月ほか
建物・工作物の取得価額	4,633,722 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,201,359 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.5	0.5	0.6	0.1
施設老朽化比率	66.1	67.7	69.1	1.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	72.4	84.7	71.8	△12.9
経常費用対公共資産比率	9.4	13.0	12.1	△0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費275,851千円(49.3%)、給与関係費116,041千円(20.8%)、減価償却費101,103千円(18.1%)、維持補修費28,488千円(5.1%)、退職手当引当金繰入額27,146千円(4.9%)、賞与引当金繰入額7,519千円(1.3%)、負担金・補助金・交付金等3,016千円(0.5%)となっています。物件費の内訳は、162,304千円が警備業務等の委託料、91,639千円が光熱水費等の需用費、19,551千円が通信運搬費等の役員費、1,943千円がコピー使用料等の使用料及び賃借料、319千円が備品購入費、94千円が旅費となっております。減価償却により資産(建物)が減少しています。老朽化比率は69.1%で市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較しましたら、12.1ポイント老朽化が進行している施設です。維持補修費比率は、0.6%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市役所本庁舎については、昭和39年(1964年)3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設されましたが、低層棟につきましては、竣工から50年以上が経過しています。平成11年(1999年)度に約8,800万円をかけて耐震改修、平成21年(2009年)度に約3,700万円をかけて中層棟の外壁工事を実施しましたが、老朽化比率69.1%からも推察できるように、経年劣化が原因による修繕(空調設備の修繕やトイレの排水管の修繕等)が多発しております。このような状況の中、本市の今後の普通建設事業や財政状況も鑑み、本庁舎建替についてはしばらくの期間を要することから、庁舎の長寿命化を図るために計画的な維持保全を実施していくことが必要です。また、自動販売機等の設置使用料等を徴収することにより歳入を確保するとともに、照明の間引きなど積極的に節エネに取り組むことにより歳出削減に努めておりますが、他市の施策も参考にしながら、本庁舎の効率的な運営に努めてまいります。本庁舎は、市政の拠点であり、非常時の防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要があります。現在は、常勤職員と非常勤職員の体制と警備業務等一部の業務を委託することにより、365日管理しており、引き続き現行の体制を維持していく必要があると考えておりますが、他市の庁舎管理の状況も比較検証することも必要と認識しております。